

秋田県における出生数減少の要因

出生数減少の要因を、実際に子どもを生むという観点から「15～49歳女性」に焦点を当てて分析します。

■出生数の変動要因

出生数は、右の数式のように「15～49歳女性」に関連する3つの要素に分解して表すことができ、その増減はそれぞれの要素の変動に左右されることとなります。

出生数と変動要因A、B、Cについて、国勢調査実施年の昭和60年から平成27年まで10年ごとの推移は次のようになっています。(6)

$$\text{出生数} = \text{A (女性人口)} \times \text{B (有配偶率)} \times \text{C (有配偶出生率)}$$

- A：15～49歳女性の人口
- B：15～49歳女性の結婚している人の割合
(結婚している女性数/女性人口)
- C：15～49歳女性の結婚している人に対する出生数の割合
(出生数/結婚している女性数)

6 秋田県の出生数と15～49歳女性の人口・有配偶者数等の推移

		S60年	H7年	H17年	H27年	資料等
	出生数 ① (人)	13,663	9,995	7,697	5,861	人口動態統計：厚生労働省
A	女性人口 ② (人)	297,558	266,303	213,821	165,483	国勢調査(日本人)：総務省
	有配偶者数 ③ (人)	202,204	165,919	118,825	83,437	国勢調査(日本人)：総務省
B	有配偶率 (%)	68.0	62.3	55.6	50.4	③有配偶者数/②女性人口
C	有配偶出生率 (%)	6.8	6.0	6.5	7.0	①出生数/③有配偶者数

資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

■変動要因A：15～49歳女性人口

「15～49歳女性の人口」は、この30年間、減少の一途をたどるとともに、県人口に占める割合も減少しています。(7)

これは、高校を卒業後、就職や進学等で県外に転出する若者が多いことが影響しています。

また、昭和46～49年生まれの第2次ベビーブーム世代は、全国と比較して少なくなっており(5)、母となる年代の人口割合も少なくなっています。

■変動要因B：15～49歳女性の有配偶率

「15～49歳女性の有配偶率」では、20～29歳が昭和60年の約49%から平成27年には約25%まで落ち込み、30～39歳も25ポイント減少(89.0%→64.2%)するなど、低下が続いています。(8)

■変動要因C：15～49歳女性の有配偶出生率

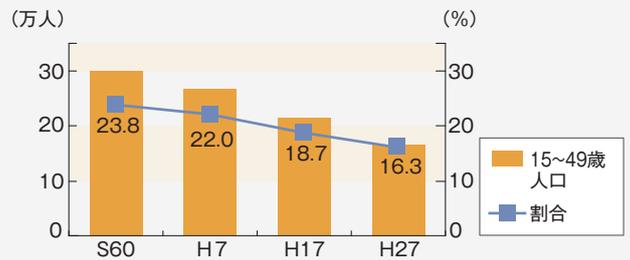
「15～49歳女性の有配偶出生率」は、結婚している女性に対して、その年にどのくらい子どもが生まれたかを示す数値ですが、20代の出産が減少している一方、30代で出産している人が増加していることなどから、平成7年以降、緩やかに上昇しています。(6)

■分析のまとめ

結論として、「C有配偶出生率」は緩やかに上昇していますので、出生数減少の主な要因は「A女性人口」の減少と「B有配偶率」の低下ということになります。

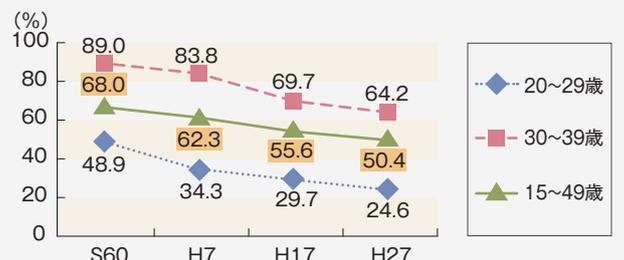
これまで、若者の県外流出が長く続き、母となる世代が減少したことと、晩婚化等による有配偶率の低下とがあいまって、出生数の減少に拍車を掛けているといえます。

7 15～49歳女性の人口と県人口に占める割合の推移



資料：総務省「国勢調査」

8 15～49歳女性の有配偶率の推移



資料：総務省「国勢調査」